

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 農林水産グループ

基本事項	事務事業名	島原市農業振興協議会補助金				整理番号	1402		
	根拠法令等	島原市補助金等交付規則、島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱				実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算目	6 款 1 項 3 目	◎継続 ○新規				
		節 第1節 農林業の振興	事業区分	助成・育成					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	消費者の多様なニーズに的確、かつ主体的に対応できる産地並びに農業団体を育成するとともに、農業団体相互の連絡協調を図り、本市農業の振興と発展に寄与することを目的として、次の業務を行う。 (1) 農業団体を育成する為の事業(=研修助成) (2) 農業振興の為の事業(=農業感謝祭の実施) (3) その他第1条の目的を達成するための必要な事業				計画期間	始期	平成	18 年から
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	本市農業の振興と発展に寄与させるために、消費者の多様なニーズに的確、かつ主体的に対応できる産地並びに農業団体を育成するとともに、農業団体相互の連絡協調を図る事業に取り組む。							
	目的達成のための手段・方法	①農業感謝祭の開催 収穫した農産物に感謝するとともに、市内の新規就農者や県農林業大賞の受賞者の紹介、生産者相互の情報交換を行う。 ②農業団体(会員)が実施する研修に対する助成 農業の生産性向上と消費者の多様なニーズに的確に対応できる産地とするため、栽培技術習得や市場への対応のため先進地研修を行う。							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	21 年度	22 年度	23 年度			
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①農業感謝祭 農業者相互の情報交換を図るためイベントであり、数値化は難しいが、市内農業者の栽培技術の研鑽や市場情報等の取得に役立っている。	目標						
			実績						
事業費等の推移	①直接事業費(千円)	実績値	3,714	3,167	3,329	3,341	3,900	3,400	
		予算							
	財源内訳	国県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	3,714	3,167	3,329	3,341	3,900	3,400	
②従事職員給与費 b1×b2	実績値	933	930	931	932	941	0		
従事職員数(人) b1	実績値	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13			
	職員平均人件費 b2	実績値	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②	実績値	4,647	4,097	4,260	4,273	4,841	3,400		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 農業感謝祭実施について会員へのアンケートの結果、要望は多く研修事業も積極的に取り組まれている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 民間の事業としては、なじまない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図れないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 感謝祭の経費については、毎年見直しを行い予算を削減している。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 感謝祭の開催により、島原地区と有明地区の農家の情報交換が着実に進んでおり、研修事業による生産技術や経営力の向上につながっている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 農業感謝祭の実施方法や研修事業の視察先については、検討の余地がある。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 農業感謝祭への参加者からの負担について検討も必要。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業が無い。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 協議会事務局を構成員の多い農協で出来ないか検討も必要。	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 感謝祭の事業費に対する参加者負担について検討も必要。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算 2.60

◎ 総合評価			
評 価 結 果	○ A 継続実施(特段の見直しは行わない) B 改善・見直しを行う	判 断 理 由	農業者のニーズが大きく、本市担い手農家の生産技術や経営能力向上のため継続して実施することが必要である。
	○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し		
	○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を縮小
備考	研修視察に対する助成については、今後廃止する方向での見直しを。経過措置として、本事業がほとんど当該補助金のみで実施されていることから、本年度は2分の1とする。また、農業感謝祭についても行政の関わり方を含め、その在り方や必要性について再考すること。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 500 (千円)